

地域貢献活動を支えるお金はどこから

あそ　　ゆうこ
麻生　　裕子

●連合総合生活開発研究所 主任研究員

最近、国立科学博物館がクラウドファンディングを開始した当日に目標額1億円を達成したというニュースをきいた。その後の経過を追ってみたら、2週間で4万人の支援者が集まり、7億円を超えたらしい。全国的な知名度が圧倒的に高いということもあるだろうが、欧米に比べて寄付文化が遅れている日本でも、公益事業に対してこれだけの寄付が集まることに驚いた。

近年、とくに東日本大震災以降、インターネットを活用した不特定多数からの資金調達の方法として、クラウドファンディングが普及しつつある。ベンチャー企業、NPO、自治体などさまざまな団体がこれを活用するようになってきている。

確かに、NPOや市民団体のような非営利組織にとっては、資金的支援を得るための方法として、クラウドファンディングは大いに期待ができる。ただし、非営利組織がその事業活動を社会運動として広め、根づかせたいならば、支援者たちがどれだけその運動を理解しているのかという点は重要といえよう。寄付額や支援者数といった目に見えるもので評価しがちであるが、支援者たちの意識がどう変わったかという目には見えにくいものにも着目してほしいと思う。

もう一つ重要なのは、その運動に対して、資金面だけでなく多方面からの継続的な支援者になってもらえるかどうかということである。インターネット上の世界だけで完結してしまうの

は実にもったいない。

本来こうした点を得意とするのが、労働組合や協同組合だろう。現在、生活困窮者支援やフードバンク、給付型奨学金など、地域のなかで組合員以外に向けた事業活動が少しずつ広がっている。その資金源は、組合員や団体からの寄付などさまざまである。

これらは、財政的な厳しさを抱えながらも、地域における信頼と連帯の関係性のなかから生みだしたお金であることは間違いない。あえていえば、クラウドファンディングであろうとなかろうと、一人ひとりの善意が込められたお金であることに変わりはないが、やはり重みや質が異なるように思えてならない。労働組合、協同組合、労福協が連携し、組合員、地域社会を巻き込んでいく運動のプロセスがあり、そのなかで善意のお金が循環しているからである。

連合総研が最近まとめた『共に支え合う連帯社会の構築をめざして—地域コミュニティの一翼を担う労働者自主福祉運動の人材育成等に関する調査研究報告書』（2023年7月）では、地域の取り組み事例も紹介しているので、ご関心があればぜひ参照いただきたい。

はじめの一步が踏み出しにくいのは皆同じである。「お金がないから活動できない」と最初から諦めるのではなく、「どんな活動がしたいのか、ならば、そのためのお金をどうするか」という発想の転換をしてはどうだろうか。